



脱炭素先行地域とは？

脱炭素先行地域は、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（一般家庭やオフィスビル等）の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用なども含めたその他の温室効果ガス排出削減についても、日本の2030年度目標（46%削減）と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなるものです。

静岡市は、令和4年4月に国から第1弾の「脱炭素先行地域」として、県内で唯一選定されました。

静岡市脱炭素先行地域推進コンソーシアム

静岡市脱炭素先行地域推進コンソーシアムは、国から選定された静岡市の『脱炭素先行地域』の整備推進及び脱炭素先行地域の取組を通じた新たな脱炭素ビジネスの創出を図り、経済と環境の好循環を創出する地球温暖化対策の推進に寄与することを目的として設立しました。

このコンソーシアムは、静岡市の脱炭素先行地域の取組を、多くの関係者と情報共有を図りながら、より一層効果的に推進していくことが役割となります。また、脱炭素先行地域のさらなる魅力向上に向け、関係者間で意見交換を重ねながら、新たな事業等についても検討していきます。

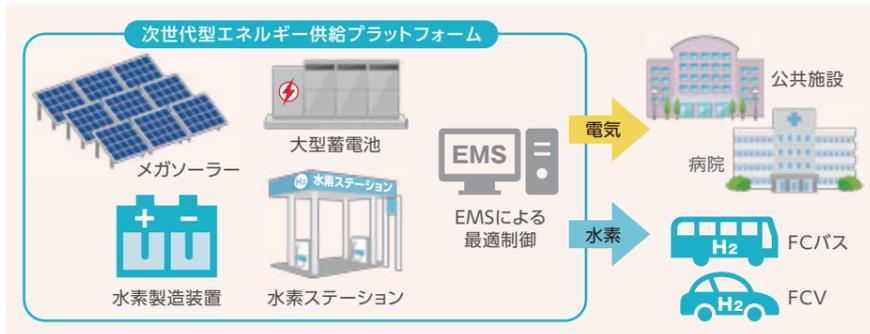
静岡市 脱炭素先行地域



2050年カーボンニュートラルに向けて!

清水駅東口エリア

大規模開発の検討・整備が進められているこのエリアでは、清水製油所跡地に「次世代型エネルギー供給プラットフォーム」を新たに構築することで、地産の再エネ(電力・水素)を創出しながら、地域での有効活用や需給安定化を図っていきます。



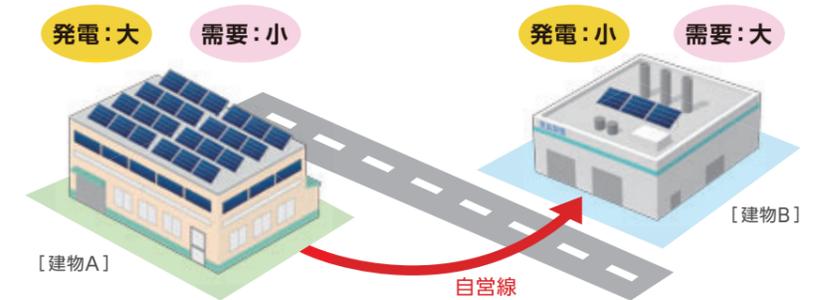
- ・メガソーラーの設置
- ・大型蓄電池の導入
- ・自営線による電力融通
- ・水電解型水素ステーション
- ・EMSによる最適制御
- ・FCV、FVバスへ水素の供給
- ・災害時(停電時)のレジリエンス強化

Google

ENEOS

恩田原・片山エリア

土地区画整理が進むこの工業物流エリアでは、新たに進出する企業の建物の屋根にPPAによる太陽光発電設備を設置し、自営線による電力融通を図っていきます。災害時には、企業のBCP対策、地域の非常用電源としての活用も見込まれています。



※電力需給のアンマッチを解消するために、建物Aから建物Bに対して自営線を敷設し、電力を融通する仕組みを構築中。

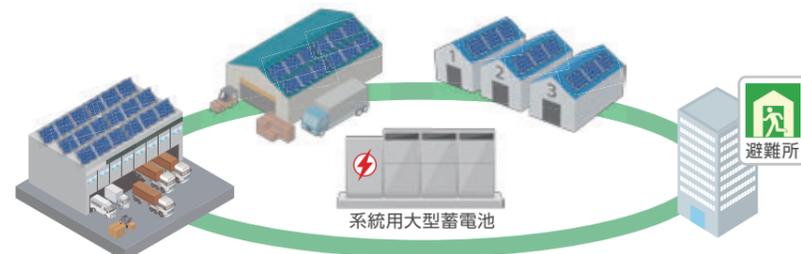
- ・PPAによる太陽光発電設備
- ・自営線による電力融通
- ・災害時(停電時)のレジリエンス強化

Google

S&F地域マネジメント
(静岡ガス×フジタ)

日の出エリア

海洋観光開発が見込まれるこのエリアでは、「日の出地域エネルギー供給プロジェクト」として、既存の倉庫等への太陽光発電設備の集中設置によって創出される再エネ電気の効率活用により、魅力的かつ持続可能なまちづくりを推進していきます。



- 平常時: 系統電力 + PPA太陽光 + 蓄電池による電気供給、余剰電力融通
- グリッド運用時: PPA太陽光 + 蓄電池による電気供給

- ・PPA太陽光発電設備の集中的な最大導入
- ・大型蓄電池の導入
- ・地域マイクログリッドの構築
- ・EVカーシェアリング
- ・船舶向け陸上電力の供給(将来構想)
- ・災害時(停電時)のレジリエンス強化

Google

Suzuyo Group 鈴与グループ

静岡市全域でPPA事業

静岡市全域を対象として、戸建て住宅や店舗、ビルなどの屋根を利用するPPAモデル*による太陽光発電設備の導入拡大を図ります。そこで発電した自家消費分以外の余剰電力は、脱炭素先行エリアに供給していきます。これにより、CO₂排出実質ゼロの実現とエネルギーの地産地消による資金の域内循環に繋がっていくこととしています。



PPA (Power Purchase Agreement) モデル... 需要家(個人や企業等)が所有する建物の屋根や遊休地を借りて、PPA事業者が無償で太陽光発電設備を設置・維持管理し、発電した電気を供給する仕組みです。需要家は、初期の設備投資や維持管理費用を掛けずにCO₂排出の削減につながる再生可能エネルギーを利用できます。